

2022年6月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 オージックグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6168 URL http://www.ogicgroup.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 文彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 金田 善雄 (TEL)072(965)1011
 中間発行情報提出予定日 2022年3月31日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期中間期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期中間期	2,210	35.5	55	—	62	—	124	172.5
2021年6月期中間期	1,631	—	△314	—	△252	—	45	—

(注) 中間包括利益 2022年6月期中間期 128百万円(181.4%) 2021年6月期中間期 45百万円(—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期中間期	110.16	—
2021年6月期中間期	35.04	—

(注) 1. 当社は、2020年6月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため、2021年6月期中間期の対前年同期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2020年12月10日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。2021年6月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期中間期	5,764	1,211	21.0
2021年6月期	6,329	1,343	21.2

(参考) 自己資本 2022年6月期中間期 1,211百万円 2021年6月期 1,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	0.00	6.00	6.00
2022年6月期	0.00		
2022年6月期(予想)		6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,619	28.5	155	—	160	—	168	△47.3	129.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、中間決算短信 (添付資料) 11 ページの「3. 中間連結財務諸表及び主な注記 (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年6月期中間期	1,300,010株	2021年6月期	1,300,010株
2022年6月期中間期	520,000株	2021年6月期	ー株
2022年6月期中間期	1,126,677株	2021年6月期中間期	1,300,010株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、2020年12月10日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年6月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信 (添付資料) 3 ページの「1. 当中間決算の経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算の経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算の経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2021年7月1日から2021年12月31日)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進んだほか、大規模な財政出動により回復局面入りが明確となりました。しかし、新たな変異株が発生し感染拡大することにより、世界全体の景気回復の重石となる可能性があります。

日本経済におきましては、海外経済の回復に伴う輸出増加を背景に、製造業を中心に景況感の改善が見られました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響による人手不足に伴うサプライチェーンへの影響や、原材料価格上昇等、不透明な状況が続いております。

当社グループが属する金属加工業界、特に工作機械業界では、中小企業向けの補助金や半導体関連への積極投資を追い風に内需が堅調に推移しておりました。また産業機械業界においても、引き続き需要が持続しております。他方、自動車業界におきましては、需要は回復しているものの、世界的な半導体不足の影響により減産となり厳しい状況にありました。

そのような状況の下、当社グループの各事業での営業活動としては、訪問営業の他にも Web 商談を活用することにより、効率的な既存顧客への営業や新規開拓を行いました。また、製造面においては、前年度に大阪府内の工場を5カ所から2カ所に集約したことによる、生産コストや管理コストの削減効果が徐々に表れておりますが、引き続きより一層の改善ができるように取り組んでまいります。

当社グループの業績は、自動車業界の部品不足による減産の影響により、金属パイプ加工事業は受注が低調となりました。一方、車載用電子部品の需要は高まっていることから、難削材切削加工事業は好調に推移しました。また、精密歯車製造事業を中心に、工作機械業界の旺盛な需要を的確に捉え、前年同期に対して大幅な増収となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、主力事業である精密歯車製造事業が牽引し 2,210,117 千円(前年同期比 35.5%増)となりました。利益については、売上高の増加及び、それに伴い生産効率が改善したことにより営業利益 55,540 千円(前年同期は営業損失 314,973 千円)となりました。また、経常利益は 62,206 千円(前年同期は経常損失 252,569 千円)となり、貯蓄型保険の解約により親会社株主に帰属する中間純利益は 124,118 千円(前年同期比 172.5%増)となりました。

なお、当社グループは金属製品加工事業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は 2,374,632 千円となり、前連結会計年度末に比べ 437,057 千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が 586,052 千円減少、電子記録債権が 112,838 千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は 3,390,245 千円となり、前連結会計年度末に比べ 127,574 千円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が 102,725 千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は 1,994,980 千円となり、前連結会計年度末に比べ 15,146 千円減少いたしました。これは主に、短期借入金が 160,000 千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は2,558,248千円となり、前連結会計年度末に比べ417,584千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が55,324千円減少、リース債務が110,280千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,211,649千円となり、前連結会計年度末に比べ131,899千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益124,118千円の計上による利益剰余金の増加によるものと自己株式の取得252,720千円が生じたことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、516,416千円で、前連結会計年度末に比べ557,928千円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は141,772千円(前年同期は6,899千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益165,038千円計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は130,267千円(前年同期は351,785千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出280,938千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は569,645千円(前年同期は208,602千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出351,334千円、自己株式の取得による支出252,720千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年6月期における通期業績予測につきましては、2021年8月12日付の決算短信で公表した業績予想から変更しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,115,493	529,440
受取手形及び売掛金	695,748	755,564
電子記録債権	277,357	390,195
製品	154,872	140,102
仕掛品	265,841	366,222
原材料	85,196	82,796
その他	217,501	110,630
貸倒引当金	△321	△321
流動資産合計	2,811,690	2,374,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	721,315	698,196
機械装置及び運搬具 (純額)	720,677	728,651
土地	936,238	936,238
リース資産 (純額)	680,120	561,161
その他 (純額)	24,940	56,318
有形固定資産合計	3,083,292	2,980,567
無形固定資産		
のれん	208,445	194,461
ソフトウェア	44,142	45,344
無形固定資産合計	252,588	239,806
投資その他の資産		
投資有価証券	63,048	63,048
繰延税金資産	39,096	41,635
その他	79,794	65,188
投資その他の資産合計	181,939	169,872
固定資産合計	3,517,819	3,390,245
資産合計	6,329,509	5,764,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当中間連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,590	169,810
短期借入金	300,000	140,000
1年以内返済予定の長期借入金	705,033	759,023
リース債務	277,369	254,891
未払金	216,442	278,572
未払法人税等	14,280	54,641
未払消費税等	73,396	50,229
賞与引当金	61,995	86,589
その他	203,020	201,223
流動負債合計	2,010,127	1,994,980
固定負債		
長期借入金	1,457,628	1,402,304
リース債務	474,489	364,209
繰延税金負債	161,592	150,787
役員退職慰労引当金	301,589	308,424
退職給付に係る負債	375,874	323,553
その他	204,659	8,969
固定負債合計	2,975,833	2,558,248
負債合計	4,985,960	4,553,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	760,765	760,765
利益剰余金	567,309	683,627
自己株式	—	△252,720
株主資本合計	1,338,074	1,201,672
その他の包括利益累計額合計		
為替換算調整勘定	5,474	9,976
その他の包括利益累計額合計	5,474	9,976
純資産合計	1,343,549	1,211,649
負債純資産合計	6,329,509	5,764,878

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,631,572	2,210,117
売上原価	1,528,081	1,740,629
売上総利益	103,490	469,487
販売費及び一般管理費	418,463	413,946
営業利益又は営業損失 (△)	△314,973	55,540
営業外収益		
受取利息	11	4
受取配当金	707	—
為替差益	1,683	—
助成金収入	58,574	—
作業屑売却益	4,681	13,394
その他	8,651	5,978
営業外収益合計	74,309	19,377
営業外費用		
支払利息	8,127	6,237
為替差損	—	3,542
その他	3,778	2,932
営業外費用合計	11,905	12,712
経常利益又は経常損失 (△)	△252,569	62,206
特別利益		
保険解約返戻金	356,827	97,379
固定資産売却益	3,139	1,893
国庫補助金	—	3,729
特別利益合計	359,967	103,001
特別損失		
固定資産移設費用	26,500	—
たな卸資産廃棄損	11,477	—
固定資産売却損	1,262	—
固定資産除却損	—	169
特別損失合計	39,241	169
税金等調整前中間純利益	68,157	165,038
法人税、住民税及び事業税	64,169	54,264
法人税等調整額	△41,564	△13,344
法人税等合計	22,605	40,919
中間純利益	45,551	124,118
親会社株主に帰属する中間純利益	45,551	124,118

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
中間純利益	45,551	124,118
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	162	4,501
その他の包括利益合計	162	4,501
中間包括利益	45,714	128,620
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	45,714	128,620

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	256,005	1,026,771
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	△7,800	△7,800
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	45,551	45,551
株主資本以外の項目の当 中間期変動額 (純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	37,751	37,751
当中間期末残高	10,000	760,765	293,757	1,064,522

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,208	1,208	1,027,979
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△7,800
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	45,551
株主資本以外の項目の当 中間期変動額 (純額)	162	162	162
当中間期変動額合計	162	162	37,913
当中間期末残高	1,370	1,370	1,065,893

当中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	760,765	567,309	—	1,338,074
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△7,800	—	△7,800
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	124,118	—	124,118
自己株式の取得	—	—	—	△252,720	△252,720
株主資本以外の項目の当 中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	116,318	△252,720	△136,401
当中間期末残高	10,000	760,765	683,627	△252,720	1,201,672

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,474	5,474	1,343,549
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△7,800
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	124,118
自己株式の取得	—	—	△252,720
株主資本以外の項目の当 中間期変動額 (純額)	4,501	4,501	4,501
当中間期変動額合計	4,501	4,501	△131,899
当中間期末残高	9,976	9,976	1,211,649

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	68,157	165,038
減価償却費	303,375	284,817
のれん償却額	13,984	13,984
固定資産売却損益 (△は益)	△1,877	△1,893
保険解約返戻金	△356,827	△97,379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,218	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,921	24,573
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,056	△52,320
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,410	6,835
受取利息及び受取配当金	△718	△4
支払利息	8,127	6,237
売上債権の増減額 (△は増加)	119,942	△172,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	40,666	△83,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,753	11,219
未収入金の増減額 (△は増加)	△12,426	△20,842
その他	△134,691	41,824
小計	92,071	125,534
利息及び配当金の受取額	718	4
利息の支払額	△7,737	△5,989
法人税等の支払額	△78,152	△11,137
法人税等の還付額	—	33,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,899	141,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△250	28,123
有形固定資産の取得による支出	△98,061	△280,938
有形固定資産の売却による収入	44,508	1,893
無形固定資産の取得による支出	△9,080	△10,953
投資有価証券の売却による収入	42,093	21,728
保険積立金の解約による収入	366,089	97,379
その他	6,485	12,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,785	△130,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37,500	△160,000
長期借入れによる収入	330,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△342,423	△351,334
リース債務の返済による支出	△146,690	△143,602
自己株式の取得による支出	—	△252,720
配当金の支払額	△7,800	△7,800
その他	△4,189	△4,189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,602	△569,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,140	△557,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,428	1,074,345
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,344,569	516,416

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2021年11月12日開催の臨時株主総会において、自己株式520,000株を取得することを決議し、2021年11月16日に、自己株式520,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が252,720千円増加し、当中間連結会計期間末において、自己株式が252,720千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、国内販売におきましては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この変更による当中間連結会計期間の利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループは金属部品加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。